

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)												
						財政健全化等	×	歳入総額	34,331,342	32,348,230	実質収支比率	2.7	3.5													
市町村名	紀の川市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	33,642,629	31,346,779	経常収支比率	96.2	94.0													
						首都	×	歳入歳出差引	688,713	1,001,451	(※1)	(103.0)	(101.0)													
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	201,720	362,258	標準財政規模	18,319,787	18,331,205													
						中部	×	実質収支	486,993	639,193	財政力指数	0.44	0.45													
人口	22年国調(人)	65,840	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-152,200	84,958	公債費負担比率	20.9	22.0														
	17年国調(人)	67,862			山振	○	積立金	3,956	3,387	健全化判断比率	-	-														
	増減率(%)	-3.0			低開発	×	積立金取崩し額	601,585	445,752	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	65,982	第1次	22年国調	5,893	17年国調	7,172	指数表選定	○	実質単年度収支	-749,829	-53,578	実質公債費比率	12.7	12.4											
	うち日本人(人)	65,729			19.0	20.9					資金不足比率(※4)	46.9	49.9													
	26.01.01(人)	66,411	第2次	うち日本人(人)	66,169	6,704	7,583			基準財政収入額	5,713,508	5,671,662														
	増減率(%)	-0.6			-0.6	21.6	22.1			基準財政需要額	13,179,177	12,810,601														
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	うち日本人(%)	-0.7	18,414	19,206			標準税収入額等	7,288,499	7,281,943														
	面積(km ²)	228.21			59.4	56.1				経常経費充当一般財源等	17,708,694	17,266,781														
人口密度(人/km ²)	289								歳入一般財源等	22,948,384	23,103,885															
世帯数(世帯)	23,226																									
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,657,301	34,834,254															
	市区町村長	1	8,051		一般職員	504	1,704,024	3,381	うち公的資金	16,237,169	16,998,004															
	副市区町村長	2	6,790		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,481,747	4,629,962															
	教育長	1	6,111		うち技能労務職員	32	110,688	3,459	収益事業収入	-	-															
	議会議長	1	4,600		教育公務員	4	16,132	4,033	土地開発基金現在高	737,383	736,669															
	議会副議長	1	4,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,578,393	5,176,022															
	議会議員	20	3,700		合計	508	1,720,156	3,386	財政調整基金	2,401,835	1,885,502															
						ラスパイレス指数	99.1			減債基金	4,011,112	4,189,685														
										その他特定目的基金																
	一般会計等の一覧																									
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	公立那賀病院経営事務組合	(24)	青洲の里															
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	(9)	工業用水道事業会計	(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(15)	那賀衛生環境整備組合	(25)	紀の川市土地開発公社															○
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(16)	那賀消防組合																	
		(7)	介護保険事業勘定特別会計			(13)	簡易水道事業特別会計	(17)	那賀老人福祉施設組合																	
								(18)	和歌山県市町村総合事務組合																	
								(19)	那賀老人福祉施設組合(公営企業会計)																	
								(20)	那賀児童福祉施設組合																	
								(21)	那賀広域事務組合																	
								(22)	那賀休日急患診療所経営事務組合																	
								(23)	五色台広域施設組合																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,584,751	19.2	6,235,214	36.3	普通税	6,235,214	94.7	-	議会費	243,601	0.7	-	243,601
地方譲与税	251,297	0.7	251,297	1.5	法定普通税	6,235,214	94.7	-	総務費	3,775,518	11.2	259,724	3,253,783
利子割交付金	24,719	0.1	24,719	0.1	市町村民税	2,812,311	42.7	-	民生費	8,943,277	26.6	56,332	5,018,764
配当割交付金	83,006	0.2	83,006	0.5	個人均等割	100,854	1.5	-	衛生費	4,010,164	11.9	137,639	2,442,725
株式等譲渡所得割交付金	39,674	0.1	39,674	0.2	所得割	2,375,966	36.1	-	労働費	2,720	0.0	-	102
地方消費税交付金	615,076	1.8	615,076	3.6	法人均等割	114,104	1.7	-	農林水産業費	645,525	1.9	210,591	433,111
ゴルフ場利用税交付金	33,921	0.1	33,921	0.2	法人税割	221,387	3.4	-	商工費	211,689	0.6	31,732	181,327
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,836,683	43.1	-	土木費	6,056,495	18.0	3,597,823	2,792,592
自動車取得税交付金	31,442	0.1	31,442	0.2	うち純固定資産税	2,829,409	43.0	-	消防費	1,041,052	3.1	47,137	966,873
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	190,863	2.9	-	教育費	3,864,616	11.5	2,000,735	2,115,146
地方特例交付金	31,930	0.1	31,930	0.2	市町村たばこ税	395,357	6.0	-	災害復旧費	35,009	0.1	-	7,099
地方交付税	10,875,532	31.7	9,819,504	57.1	鉱産税	-	-	-	公債費	4,812,963	14.3	-	4,804,548
普通交付税	9,819,504	28.6	9,819,504	57.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,056,028	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	349,537	5.3	-	歳出合計	33,642,629	100.0	6,341,713	22,259,671
(一般財源計)	18,571,348	54.1	17,165,783	99.8	法定目的税	349,537	5.3	-					
交通安全対策特別交付金	7,064	0.0	7,064	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	294,950	0.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	256,128	0.7	9,251	0.1	都市計画税	349,537	5.3	-					
手数料	147,887	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	4,638,284	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,815,741	5.3	-	-	合計	6,584,751	100.0	-					
財産収入	50,721	0.1	12,664	0.1									
寄附金	1,230	0.0	-	-									
繰入金	807,110	2.4	-	-									
繰越金	1,001,451	2.9	-	-									
諸収入	1,513,728	4.4	3,332	0.0									
地方債	5,225,700	15.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,211,700	3.5	-	-									
歳入合計	34,331,342	100.0	17,198,094	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.7	94.1
現・計	99.0	95.7
年	98.4	92.3
合計	98.6	93.7
市町村民税	98.9	95.4
純固定資産税	98.3	91.7

区分	平成26年度	平成25年度
合計	3,641,879	29,395
下水道	654,368	-77,366
病院	549,416	10,821
上水道	21,608	19,767
簡易水道	19,910	85
国民健康保険	496,972	105
その他	1,899,605	278

区分	平成26年度	平成25年度
合計	29,395	29,395
再差引収支	-77,366	-77,366
加入世帯数(世帯)	10,821	10,821
被保険者数(人)	19,767	19,767
被保険者1人当り	1.85	1.85
保険税(料)収入額	85	85
国庫支出金	105	105
保険給付費	278	278

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,482,411	43.0	10,956,261	10,814,885	58.7
人件費	4,699,931	14.0	4,320,926	4,191,714	22.8
うち職員給	3,074,407	9.1	2,742,740	-	-
扶助費	4,969,517	14.8	1,830,787	1,818,623	9.9
公債費	4,812,963	14.3	4,804,548	4,804,548	26.1
元利償還金	4,812,963	14.3	4,804,548	4,804,548	26.1
内 うち元金	4,402,653	13.1	4,395,390	4,395,390	23.9
内 うち利子	410,310	1.2	409,158	409,158	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,783,496	38.0	10,081,132	6,893,809	37.4
物件費	3,279,671	9.7	2,580,978	2,096,741	11.4
維持補修費	180,366	0.5	144,034	141,462	0.8
補助費等	4,511,633	13.4	2,918,170	2,211,083	12.0
うち一部事務組合負担金	2,658,519	7.9	1,309,251	1,099,919	6.0
繰出金	3,070,855	9.1	2,706,747	2,427,325	13.2
積立金	523,773	1.6	514,005	-	-
投資・出資金・貸付金	1,217,198	3.6	1,217,198	17,198	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,376,722	19.0	1,222,278	-	-
うち人件費	136,001	0.4	136,001	-	-
普通建設事業費	6,341,713	18.9	1,215,179	-	-
うち補助	3,977,453	11.8	123,598	-	-
うち単独	2,326,613	6.9	1,084,370	-	-
災害復旧事業費	35,009	0.1	7,099	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,642,629	100.0	22,259,671	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 和歌山県紀の川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,310	33,631	679	477	826	35,630	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	50	40	10	10	-	27	
3 土地取得事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	34,341	33,652	689	487	-	35,657	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	8,179	8,150	29	29	417	-	-	-	
2 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	81	81	-	-	30	5	1	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,435	1,434	1	1	940	-	-	-	
4 介護保険事業勘定特別会計	6,285	6,242	43	43	881	-	-	-	
5 水道事業会計	1,207	1,256	▲49	2,370	4	5,482	121	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	48	40	8	80	-	362	-	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,483	1,464	19	18	625	9,613	9,488	-	法非適用企業
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	54	51	3	3	20	22	19	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	36	35	1	1	27	392	300	-	法非適用企業
10 簡易水道事業特別会計	733	723	10	10	20	875	455	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,555		16,751	10,384		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 公立那賀病院経営事務組合	6,456	6,541	▲85	▲4,431	-	8,157	-	
2 那賀衛生環境整備組合	377	364	13	13	-	-	-	
3 那賀消防組合	1,650	1,627	23	23	-	604	-	
4 那賀老人福祉施設組合	164	157	7	7	-	-	-	
5 和歌山県市町村総合事務組合	9,277	7,391	1,886	1,886	-	-	-	
6 那賀老人福祉施設組合(公営企業会計)	237	227	11	11	-	-	-	
7 那賀児童福祉施設組合	70	67	3	3	-	-	-	
8 那賀広域事務組合	9	8	1	1	-	-	-	
9 那賀休日急患診療所経営事務組合	14	15	-	-	-	-	-	
10 五色台広域施設組合	620	597	23	23	2	-	-	
11 和歌山地方税回収機構	157	128	29	29	-	-	-	
12 和歌山県後期高齢者医療広域連合	940	934	6	6	-	-	-	
13 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	135,517	131,403	4,114	4,114	909	-	-	
14 紀の海広域施設組合	3,450	3,404	46	46	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,731		8,761		-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 青洲の里	3	73	50	-	-	-	-	-	
2 紀の川市土地開発公社	177	251	10	200	-	1,000	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				60	200	-	1,000	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	4,626,074	4,794,043	4,812,963	32.7	将来負担額	35,145,125	34,834,254	35,657,301	242.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	395,685	450,268	522,565	3.6	債務負担行為に基づく支出予定額	9,678,456	10,068,798	10,383,756	70.6
元利償還金	389,831	416,940	360,893	2.5	公営企業債等繰入見込額	5,326,632	5,404,036	5,327,873	36.2
合計	(A) 5,411,590	5,661,251	5,696,421		組合等負担等見込額	6,083,142	5,859,882	5,418,220	36.8
内訳					退職手当負担見込額	201,442	70,788	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 56,434,797	56,237,758	56,787,150	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	8,601,738	8,452,845	8,340,784	56.7
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	5,147,030	4,497,827	4,001,822	27.2
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	34,475,481	35,840,975	37,533,545	255.1
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	合計	(F) 48,224,249	48,791,647	49,876,151	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	55.0	49.9	46.9	
特定財源の額	(B) 281,426	269,764	269,965		健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 18,166,279	18,331,205	18,319,787		実質赤字比率	-	12.58	20.00	
算入公債費等の額	(D) 3,255,100	3,430,363	3,605,605		連結実質赤字比率	-	17.58	30.00	
実質公債費比率	(C)-(D)	14,911,179	14,900,842	14,714,182	実質公債費比率	12.7	25.0	35.0	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	12.6	13.2	12.4	将来負担比率	46.9	350.0		
(3カ年平均)	11.7	12.4	12.7						

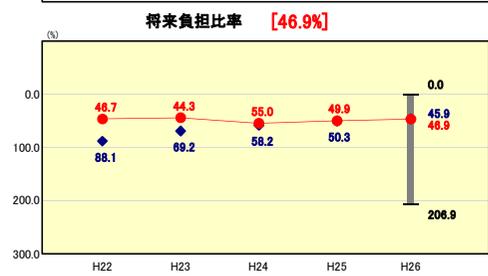
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	65,982	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	65,729	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	228.21	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	34,331,342	千円	将来負担比率	46.9	%
歳出総額	33,642,629	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	486,993	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	18,319,787	千円			
地方債現在高	35,657,301	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

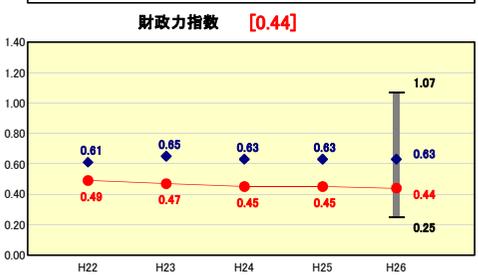


類似団体内順位 114/198 全国平均 45.8 和歌山県平均 80.6

将来負担比率の分析

土地開発公社の負債の減少、職員数の減による退職手当負担見込額の減少等により対前年度比3.0%の減となったが、今後市民体育館の建設、紀の海広域施設組合によるごみ焼却施設の建設、防災行政無線のデジタル化事業に係る市債の償還が始まることから、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努めていく。

財政力

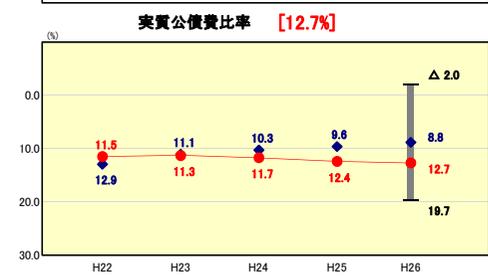


類似団体内順位 151/198 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.38

財政力指数の分析

長引く景気低迷の影響により市税収入の減少が続いており、前年度とほぼ同ポイントの0.44と類似団体平均を下回る結果となった。安定した税収確保に向け、これまでに引き続き企業誘致を積極的に進めるとともに、人口増加対策にも今まで以上に取り組んでいく。また、定員適正化計画に基づく職員数削減等、徹底した歳出削減に取り組み財政基盤の強化にも努めていく。

公債費負担の状況

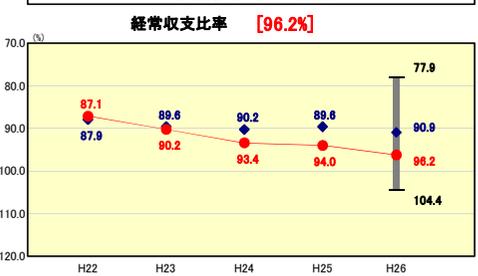


類似団体内順位 166/198 全国平均 8.0 和歌山県平均 10.8

実質公債費比率の分析

合併特例債の元利償還額の増だけでなく、簡易水道事業や公共下水道事業による公営企業債の借入額の増により対前年度比0.3%増となり、類似団体及び県平均両方を上回る結果となった。合併特例債を充当できる平成32年度までは比率が大幅に減少することは難しいと予測されるが、実施計画に基づいた適正な実施事業を選択し、起債の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

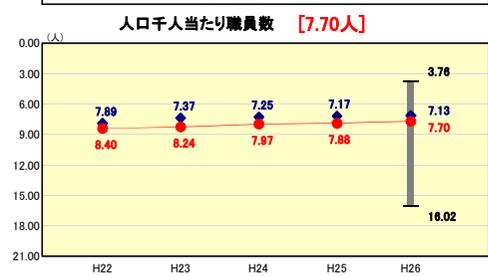


類似団体内順位 166/198 全国平均 91.3 和歌山県平均 94.4

経常収支比率の分析

歳入については、地方税では減少となったが、合併特例債等の公債費算入等による地方交付税の増加や、地方消費税交付金の増加等により、総額で前年度比0.6% (103百万円) 増となった一方、分子である経常支出については、人件費において2.0% (82百万円) 増、扶助費において5.3% (91百万円) 増、補助費等において3.5% (75百万円) 増、また繰出金において5.3% (121百万円) 増等により、総額で対前年度比2.6% (442百万円) 増となっており、この経常支出の増加に伴い、前年度比2.2%増の96.2%となった。今後も職員数削減、給食センター統合、保育所民営化の推進等により経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

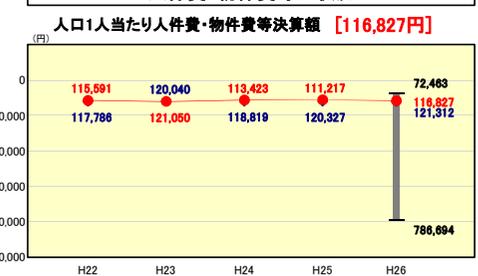


類似団体内順位 135/198 全国平均 6.96 和歌山県平均 8.63

人口千人当たり職員数の分析

新規採用職員数の抑制を進めると共に、第2次職員適正化計画の推進により職員数の削減に努めており、平成26年度においては、対前年度比で0.18人減となった。しかし、類似団体平均より0.74人多い数値となっているため、平成28年度から第3次職員適正化計画を進め、平成29年4月1日現在の目標職員数551人を達成できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

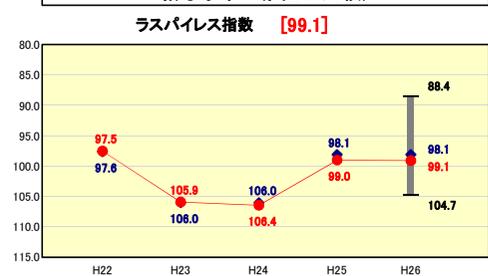


類似団体内順位 112/198 全国平均 119,984 和歌山県平均 133,109

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

3年連続して類似団体を下回る結果となったが、対前年度比では5,610円増となった。人件費について、平成25年度に実施していた職員の給与カットの終了及び人事院勧告による給与引上げにより増額となったことが原因と考えられる。また、物件費については、平成26、27年に完成した市民体育館、プールの運営に係る物件費の増加が今後見込まれるため、指定管理者制度の導入なども進めコスト削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 130/198 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

類似団体を0.4%上回る結果となった。平成27年度から55歳以上の昇給停止を実施するが、今後も引き続き、職務・職責と勤務実態を反映する給与システムの導入をはじめ、給与の適正化に努めるとともに、時間外勤務の抑制を庁内全体で進め総人件費の抑制を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県紀の川市

経常収支比率の分析

人	65,982	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	65,729	人(H27.1.1現在)			
面積	228.21	km ²			
歳入総額	34,331,342	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	33,642,629	千円	速結実質赤字比率	-	%
実質収支	486,993	千円	実質公債費比率	12.7	%
標準財政規模	18,319,787	千円	将来負担比率	46.9	%
地方債現在高	35,657,301	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
			(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	

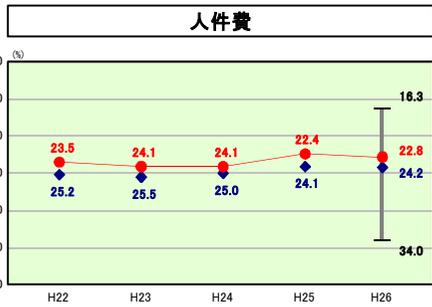


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 29/198 全国平均 14.3 和歌山県平均 13.0

物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は、昨年度に引き続き、類似団体・県平均を下回る結果となったが、前年度比0.2%増となった。対前年度比が増となった要因としては、予防接種や健康検査などの委託料の増加が考えられる。今後も、事務の効率化や見直し、枠配分方式による予算編成により経常経費の抑制を図り物件費の抑制に努めていく。



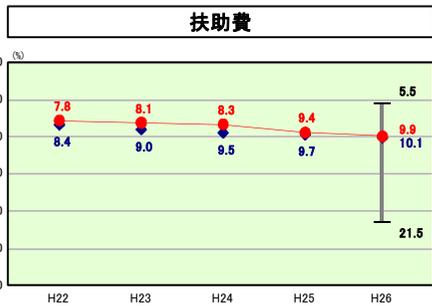
類似団体内順位 69/198 全国平均 23.8 和歌山県平均 25.5

人件費の分析欄
平成25年度に実施していた職員の給与カットの終了及び人事院勧告による給与引上げに伴い前年度比0.4%増となったが、今年度も類似団体平均を下回る結果となった。今後も職員適正化計画に基づき定員管理を進めていくとともに、平成27年度から55歳以上の昇給停止を実施、時間外手当抑制に繋がる効率的な人事配置などにより、今後より一層厳しくなることが予想される財政状況に対応していく。



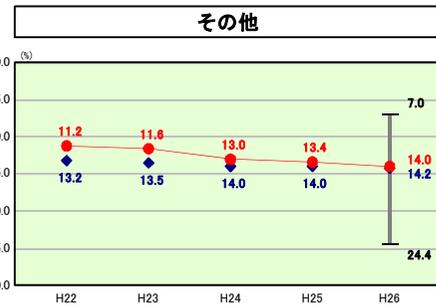
類似団体内順位 116/198 全国平均 10.1 和歌山県平均 9.2

補助費等の分析欄
補助費にかかる経常収支比率が類似団体・県平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多額になっていることによるものである。これは当市が一部事務組合で実施しているごみ処理施設の建設や畜場の整備等が主な要因である。またそれ以外にも、土地開発公社への支援経費が多額になっていることも、比率を高めている要因のひとつである。引き続き、これらの各団体の財政状況を注視し、適切な対応を図り、抑制に努める。



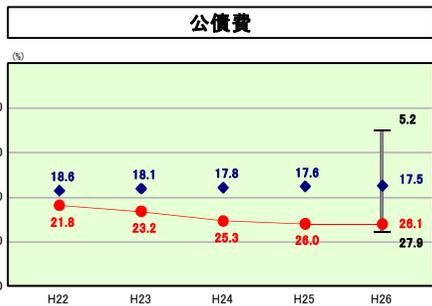
類似団体内順位 90/198 全国平均 11.7 和歌山県平均 9.7

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率は前年度比0.5ポイント増となったものの、類似団体平均を下回っている。年々、扶助費の歳出額は障害福祉サービス給付費の増加や権限移譲等の影響もあり増加しているが、事務の適正化、適正な制度の運用を図り扶助費の増加を抑制するよう努めていく。



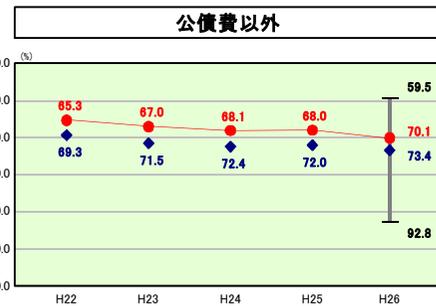
類似団体内順位 102/198 全国平均 13.2 和歌山県平均 16.0

その他の分析欄
その他にかかる経常収支比率について、繰出金については引き続き増加(悪化)の状況となっている。国民健康保険や介護保険などの特別会計の繰出金が増加傾向である。本市の人口は減少及び高齢化が今後も進むと予測されるため、料金の適正化をはじめとして、経営基盤の強化を図る必要がある。また、同様に繰出金が多額となっている簡易水道事業、公共下水道事業についても、公営企業会計においては独立採算が原則となっていることから、同様に経営基盤の強化を強く求めていく。



類似団体内順位 192/198 全国平均 18.2 和歌山県平均 21.0

公債費の分析欄
合併以降、大型の普通建設事業を集中して実施しており、その財源となる地方債借入額が増加しているため、年々、元利償還金が増加している状況であるが、平成27年度末までに予定していた大型事業がほとんど完了するため、今後、借入額も減少していくと思われる。また、合併後から計画的に積立してきた減債基金を借入利率の高い市債の繰上償還へ充当するなど検討し、公債費の抑制及び健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 48/198 全国平均 73.1 和歌山県平均 73.4

公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、引き続き類似団体・県平均を下回ったが、対前年度比で2.1ポイント悪化した。全国的に増加している扶助費も増加しているが、本市の場合、今後の改善方法としては、特別会計への繰出金の抑制に繋がる取組を積極的に進めていくことが必要であると思われる。今後も引き続き、経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県紀の川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



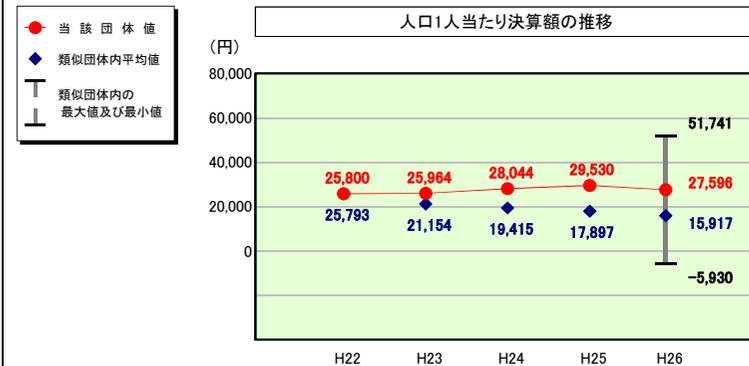
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,699,931	71,231	65,114	9.4
賃金 (物件費)	458,789	6,953	4,538	53.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	684,989	10,381	5,513	88.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	170,811	2,589	953	171.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	190,150	2,882	2,887	▲ 0.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	136,001	2,061	1,642	25.5
▲退職金	▲ 587,505	▲ 8,904	▲ 6,965	27.8
合計	5,753,166	87,193	73,685	18.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.70	7.13	0.57
ラスパイレス指数	99.1	98.1	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

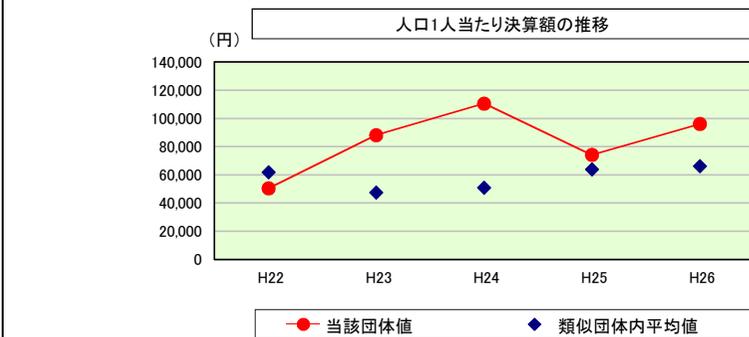


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,812,963	72,944	43,359	68.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	522,565	7,920	11,806	▲ 32.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	360,893	5,470	1,910	186.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 269,965	▲ 4,091	▲ 5,126	▲ 20.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,605,605	▲ 54,645	▲ 37,205	46.9
合計	1,820,851	27,596	15,917	73.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

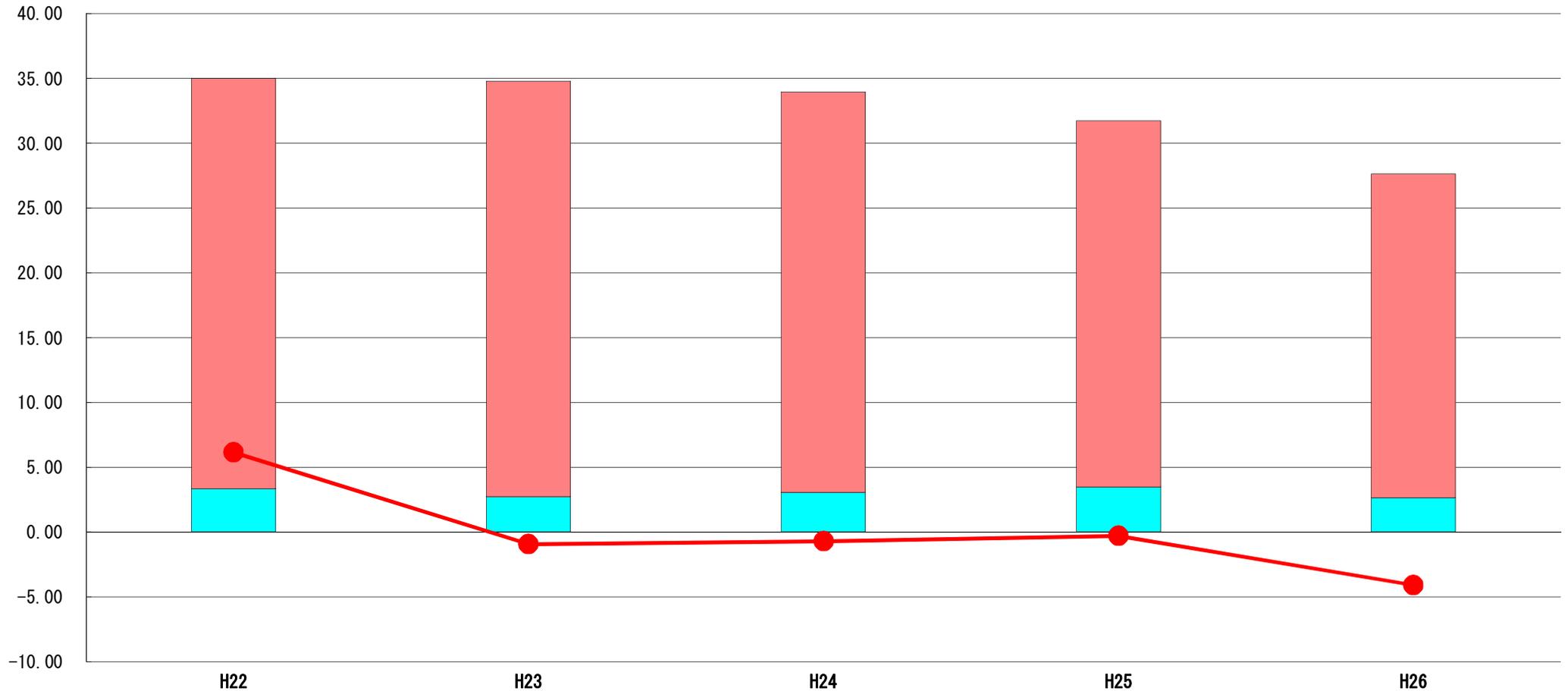
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	3,410,658	50,362	▲ 62.5	61,882	6.7	▲ 69.2
うち単独分	1,833,497	27,073	▲ 53.2	32,175	0.0	▲ 53.2
H23	5,929,746	88,247	75.2	47,569	▲ 23.1	98.3
うち単独分	3,467,005	51,596	90.6	26,255	▲ 18.4	109.0
H24	7,390,352	110,531	25.3	50,880	7.0	18.3
うち単独分	5,384,450	80,531	56.1	26,879	2.4	53.7
H25	4,922,740	74,125	▲ 32.9	63,956	25.7	▲ 58.6
うち単独分	2,438,382	36,717	▲ 54.4	29,239	8.8	▲ 63.2
H26	6,341,713	96,113	29.7	66,255	3.6	26.1
うち単独分	2,326,613	35,261	▲ 4.0	31,822	8.8	▲ 12.8
過去5年間平均	5,599,042	83,876	7.0	58,108	4.0	3.0
うち単独分	3,089,989	46,236	7.0	29,274	0.3	6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

和歌山県紀の川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		31.66	32.07	30.93	28.24	24.99
 実質収支額		3.34	2.72	3.05	3.49	2.66
 実質単年度収支		6.14	▲ 0.93	▲ 0.71	▲ 0.29	▲ 4.09

分析欄

市民体育館、給食センターの建設などの大規模な普通建設事業が多かったこともあり、平成26年度の財政調整基金の取崩し額は前年度に比べ大幅に増加したが、合併後予定していた普通建設事業が完了していくことにより今後の取崩し額は減少していくと思われる。

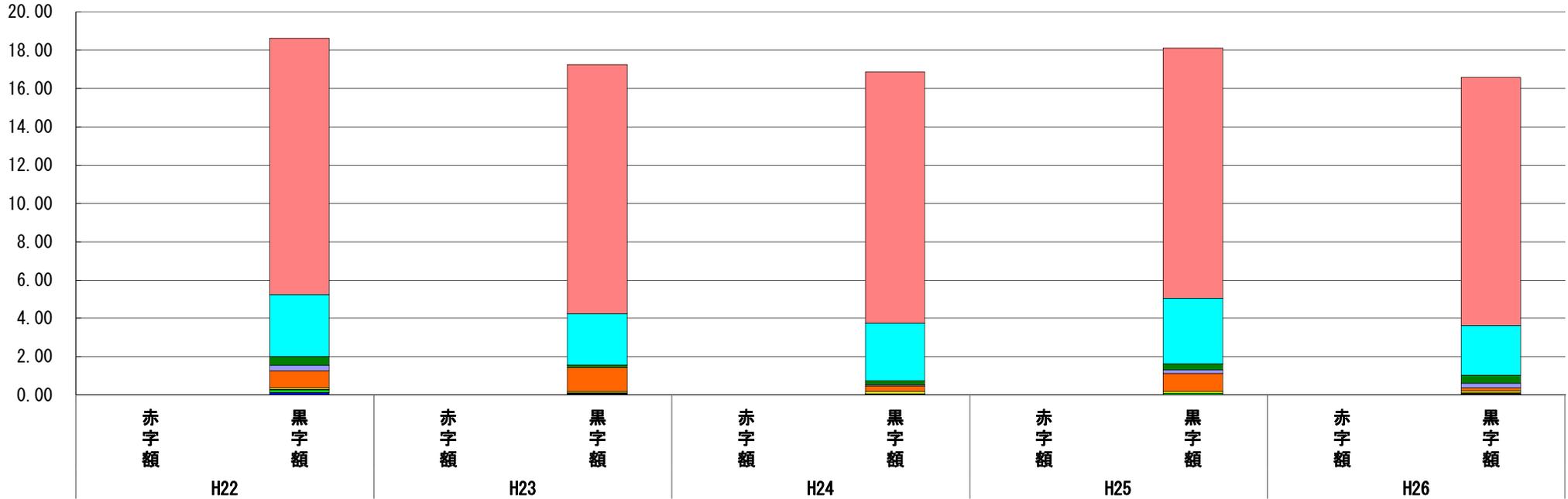
実質収支については平成17年の合併以降、黒字を継続している。
 実質単年度収支は、4年連続で赤字となった。平成26年度は上記のとおり普通建設事業が多かったこともあるが、財政調整基金への積立てを最小限に抑え、将来の公債費増加に備えて減債基金への積立てを重点的に実施している結果である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

和歌山県紀の川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		13.40	13.00	13.11	13.07	12.93
一般会計		3.21	2.68	3.01	3.41	2.60
工業用水道事業会計		0.48	0.13	0.22	0.33	0.43
介護保険事業勘定特別会計		0.29	0.00	0.04	0.18	0.23
国民健康保険事業勘定特別会計		0.88	1.23	0.30	0.92	0.16
公共下水道事業特別会計		0.07	0.08	0.11	0.12	0.09
簡易水道事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.00	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.12	0.03	0.03	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.07	0.02	0.02	0.02

分析欄

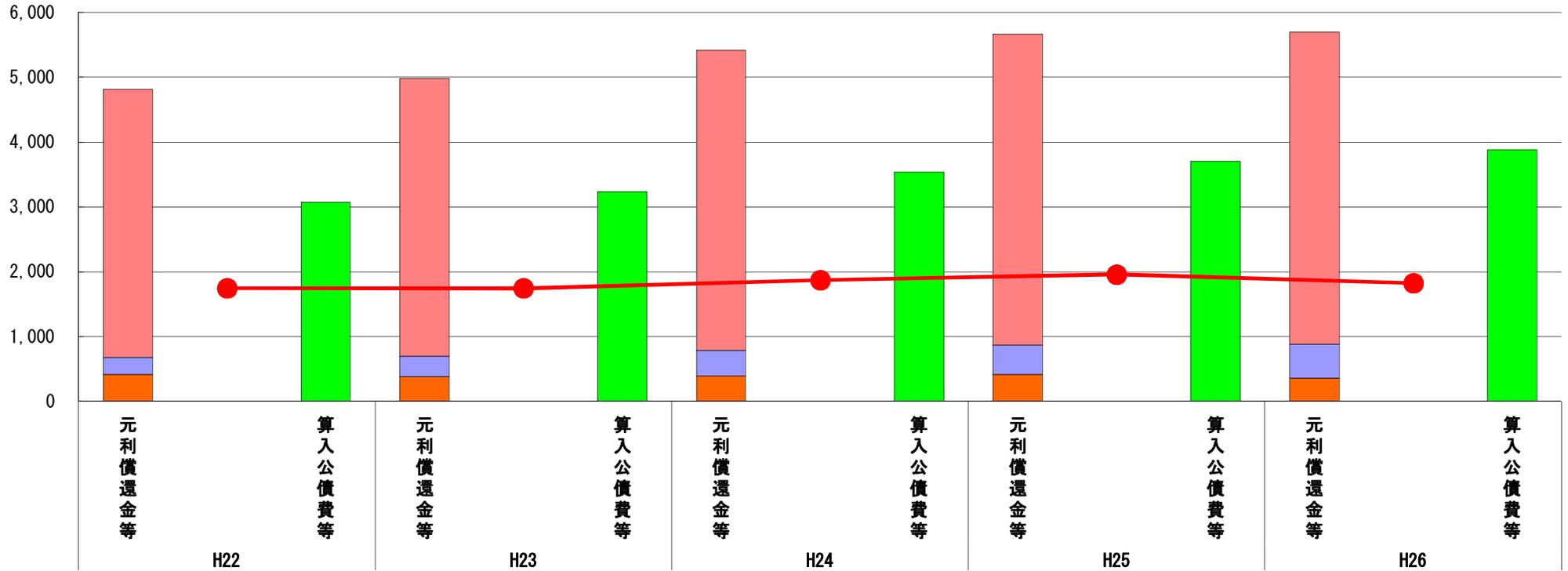
連結実質赤字比率については、健全化判断比率算定開始から黒字であり、平成26年度決算においても、全ての会計において黒字であるため適正な状況と考える。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県紀の川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		4,131	4,277	4,626	4,794	4,813
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		263	318	396	450	523
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		419	381	390	417	361
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,067	3,231	3,537	3,701	3,876
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,746	1,745	1,875	1,960	1,821

分析欄

元利償還金は、平成24年度借入から財政状況を勘案して、償還期間を10年から20年に見直した結果、ここ数年に比べ増加幅を抑制できている状況である。
一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、簡易水道事業及び公共下水道事業の事業拡大に伴い増加している状況である。

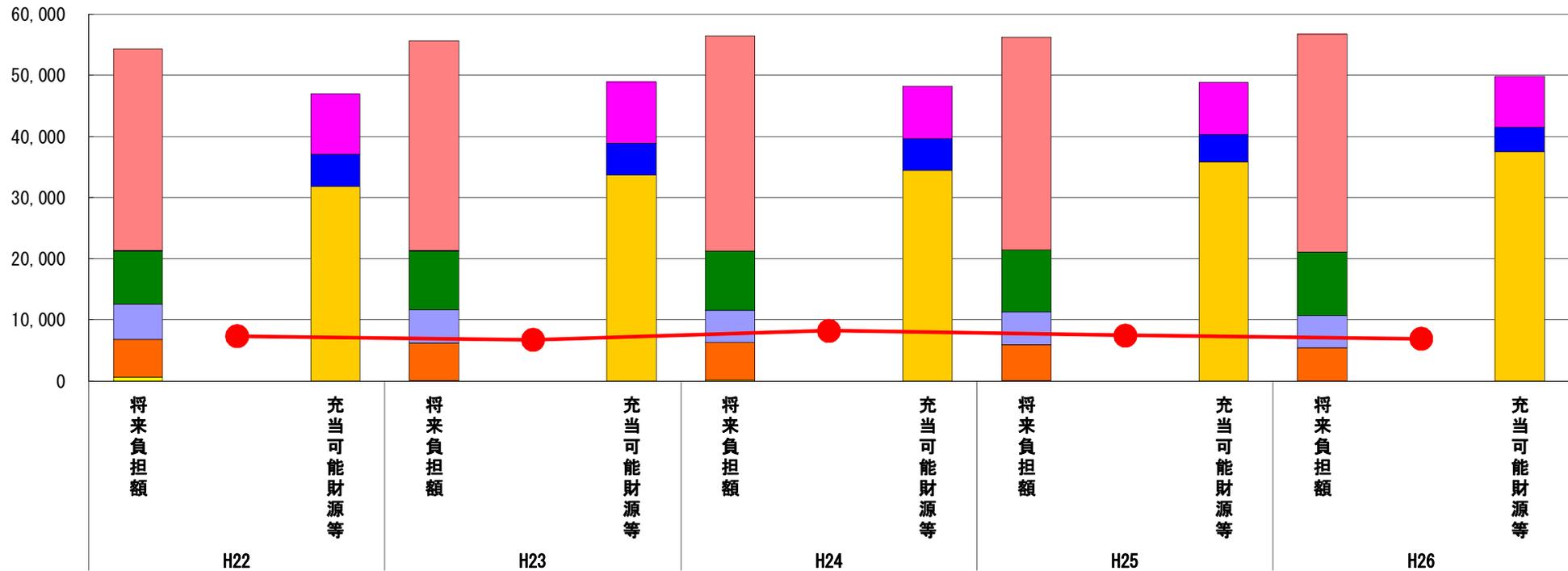
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県紀の川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,915	34,330	35,145	34,834	35,657
	債務負担行為に基づく支出予定額		108	108	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		8,656	9,617	9,678	10,069	10,384
	組合等負担等見込額		5,783	5,453	5,327	5,404	5,328
	退職手当負担見込額		6,159	6,088	6,083	5,860	5,418
	設立法人等の負債額等負担見込額		637	86	201	71	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,854	10,090	8,602	8,453	8,341
	充当可能特定歳入		5,279	5,130	5,147	4,498	4,002
	基準財政需要額算入見込額		31,791	33,726	34,475	35,841	37,534
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,335	6,736	8,211	7,446	6,911

分析欄

将来負担比率の分子額については、平成17年の合併以降、大型の普通建設事業を集中的に実施しており、それらの財源となる合併特別債借入額の増加に伴い、地方債残高も増加している。一方で、定員適正化計画に基づき新規採用職員数を抑制しているため、退職手当負担見込額は着実に減少している。基金については、財政調整基金は取崩し額が増加し、残高は減少している。今後、簡易水道事業や公共下水道の事業拡大に係る償還額の増加により将来負担が増加すると思われる。

現在、普通交付税の合併算定替分として約27億円が交付されており、平成33年度に一本算定に移行すれば、合併市町村による加算措置を見込んだとしても、一般財源が大幅に減額されることは確実なため、早急な対応が必要な状況であると考えられるが、現状の歳出規模では、収支の均衡を図ることは不可能であるため、段階的な予算規模の圧縮が必要であり、平成27年度からは機構改革に伴い、企画部企画調整課に行財政改革の業務(事務事業の見直し、新たな歳入確保策、施設の統廃合、定員管理等)を集中させることにより効率化を図り、財政課と連携し、行財政改革の推進、財政の健全化を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。